

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社M C J
【英訳名】	M C J C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 高島 勇二
【本店の所在の場所】	埼玉県春日部市緑町六丁目9番21号
【電話番号】	048-739-1311
【事務連絡者氏名】	取締役 石戸 謙二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目20番8号C Sタワー9階
【電話番号】	03-3851-3803
【事務連絡者氏名】	取締役 石戸 謙二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	41,241,859	38,876,190	81,703,981
経常利益(千円)	1,539,228	1,623,520	3,071,902
四半期(当期)純利益(千円)	870,536	886,037	1,501,828
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	319,271	1,249,477	946,791
純資産額(千円)	14,582,607	16,366,971	15,344,709
総資産額(千円)	35,865,900	35,194,407	36,973,373
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	17.80	17.43	30.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	17.58	17.42	30.09
自己資本比率(%)	39.7	45.6	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,706,144	1,340,615	3,433,884
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,413	1,131,065	157,629
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,152,967	1,941,230	1,368,812
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	11,790,840	11,568,241	13,120,290

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.86	7.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成23年10月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。第14期第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日付で行った株式分割は、第13期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社M C J）及び連結子会社12社の計13社により構成されており、パソコン関連事業及びメディア事業の2セグメントに分類される事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社グループの事業運営上、想定される事業等のリスクについて重要な変更及び新たな発生はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府発表の月例経済報告によれば、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあり、個人消費は持ち直しの動きがみられたものの、企業収益が減少に転じ、雇用情勢の持ち直しの動きに足踏みがみられるなど厳しい環境で推移しました。また、当社グループが事業展開している欧州経済は、ユーロ圏景気の回復がみられた一方、ギリシア問題に端を発した金融不安が高まっております。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、堅調な新興国の需要に支えられ、世界市場での総出荷台数は前年同四半期比で増加しました。また、社団法人電子情報技術産業協会の発表によれば、地上波デジタル放送への移行に伴う特需や個人向け新製品の発売に牽引され、国内のパソコンの出荷台数は前年同四半期比8.8%増となりましたが、出荷金額は同3.2%減となり、平均販売価格の低下により市場規模は前年同四半期比で縮小しました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボードをはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開してまいりました。

その結果、東日本大震災後の外出手控えの影響等で、パソコン自作市場向けのパーツを中心に小売店舗の売上高が低迷したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は38,876百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。一方、利益面におきましては、引き続き主力のパソコン販売が好調に推移したほか、円高ドル安も仕入コスト低減に寄与したこと等により売上総利益率が向上した結果、営業利益は1,487百万円（同5.5%増）、経常利益は1,623百万円（同5.5%増）、四半期純利益は886百万円（同1.8%増）と、いずれも増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

パソコン関連事業

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン、「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイ、及び「river」ブランドによるデジタルオーディオプレーヤーの国内製造・販売部門においては、積極的な広告宣伝・販売促進施策が功を奏したこと、法人向けの販売が前年同四半期実績を上回ったこと等により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの欧州販売部門においては、出荷台数が前年同四半期実績を上回ったものの、円高ユーロ安の進行により、売上高は前年同四半期並みとなり、販管費の抑制に努めたものの、営業利益は前年同四半期比で減少しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWO TOP」ブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、東日本大震災後の外出手控えの影響等で、パソコン自作市場向けのパーツを中心に販売が低迷し、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・グラフィックボード・ハードディスクドライブ等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、同様にパーツ販売市場の低迷により、売上高は前年同四半期比で減少しましたが、粗利率の改善と販管費の抑制により、営業利益は前年同四半期比で増加しました。

これらの結果、当事業における売上高は37,996百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は1,401百万円（同9.7%増）となりました。

メディア事業

メディア事業部門においては、出版市場の縮小が続く中、コンピューター関連書籍を主力としながら、ビジネス書や理工書の売上拡大にも努めましたが、マイクロソフト社の新しいオフィス統合ソフトの発売が開始された前年同四半期と比べて、売上高・営業利益ともに減少しました。

この結果、当事業における売上高は880百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益は69百万円（同20.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は35,194百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,778百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が増加したものの、現金及び預金やたな卸資産等の流動資産が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は18,827百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,801百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金や買掛金等の流動負債の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は16,366百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,022百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当を実施したものの、四半期純利益により利益剰余金が増加したことに加え、その他の包括利益累計額が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は11,568百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,552百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は1,340百万円(前年同四半期比21.4%減)となりました。これは主に、仕入債務の減少額622百万円及び法人税等の支払額932百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益1,494百万円、売上債権の減少額343百万円及びたな卸資産の減少額783百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,131百万円(前年同四半期は16百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出812百万円、無形固定資産の取得による支出142百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は1,941百万円(前年同四半期比68.4%増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,300百万円に対し、短期借入金の純減額1,113百万円、長期借入金の返済による支出1,966百万円、配当金の支払額154百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社株式等に対して大規模買付行為が行われる場合、当該大規模買付行為が会社の支配権の移転を伴うものであったとしても、当社は資本市場に公開された株式会社である以上、大規模買付者に対して株式を売却するか否かの判断や、大規模買付者に対して当社及び当社グループの経営を委ねることの是非に関する判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、()買付者による買付行為の目的等からみて、買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白なもの、()一般株主に不利益な条件での株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、()当該買付行為に応じることの是非を一般株主が適切に判断を行うために必要な情報や相当な考慮期間が提供・確保されていないもの、()当該買付行為に対する賛否の意見又は当該買付者が提示する買収提案や、事業計画等に対する代替案等を当社取締役会が株主の皆様に対して提示するために必要な情報、当該買付者との交渉機会、相当な考慮期間等を当社取締役会に対して与えないもの等、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に対して重大な損害を与える可能性のあるものが含まれている可能性があります。

当社は、上記のような不適切な大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えており、そのような大規模買付行為が行われる場合には、それに対して相当の対抗措置をもって臨む必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

イ. 当社グループの企業価値の源泉

当社グループ(当社グループとは、当社と会社法上の当社子会社を含む企業集団をいいます。)は、いわゆるBTO(Build To Order:受注生産)方式によるパーソナルコンピューター(以下「パソコン」といいます。)の製造・販売事業を起点として、液晶モニターの製造・販売、パソコンパーツの仕入・販売、パソコン周辺機器の仕入・販売、パソコン関連書籍の出版等、複数の異なる事業会社が有機的に結合した総合IT(Information Technology:情報技術)企業グループであります。

BTO方式によるパソコンの製造・販売には、特化された一連の自社システムの構築・運用が必要不可欠であります。当社グループは、お客様のニーズに応じて、柔軟かつ細やかな部品構成の変更に対応するために、パソコンの開発・生産システムに始まり、パソコンパーツ部材の調達システム、インターネットを介した販売システム、自社直販店舗での販売システム、情報家電量販店様との密接な業務提携関係に基づく店頭販売システムに至るまで、BTO方式を主軸とするビジネスを最適化するための経験・ノウハウを長年に渡り培ってまいりました。

また、当社グループは、陳腐化のスピードが極めて速いパソコン業界において、常に最新・最先端のアーキテクチャを採用したパソコンの開発、製造及び早期市場投入を実現しております。これは、CPU(中央演算処理装置)、マザーボード(パソコンの中核を成す基幹パーツ)、グラフィックボード(描画機能を向上させるための基幹パーツ)といった基幹パーツのハードウェアメーカー、またOS(Windows等の基幹ソフト)をはじめとするソフトウェアメーカーとの協力体制を極めて密に保っているからこそ実現可能なものであり、こうした協力体制は、当社グループが長い時間と労力をかけて、各メーカーから獲得した信頼の賜物であります。

さらに、当社グループは、お客様の視点に立ち、パソコンマーケットの動向を常に注視しながら、緻密なマーケティング活動を常に実施し、当社グループ間にてこれを共有することにより、価格・性能・品質のバランスを高次元で確立したコストパフォーマンスに優れた製品の市場投入を持続的に実現しており、経営的視点からは、在庫リスク及び価格下落リスクを最低限に留めることができる仕組みの構築に努めております。

当社グループの企業価値は、当社グループ各社が個々に有する経験・ノウハウ、当社グループ各社間における有機的なパートナーシップはもちろん、株主の皆様をはじめとして、お客様、取引先企業様、従業員、及び事業パートナー様といった様々なステークホルダーとの間で築きあげてきた良好な信頼関係から生み出されており、中長期的視点に立ったステークホルダーとの信頼関係の維持こそが、当社グループの企業価値を向上させるための重要な基盤であるといえます。

ロ. 基本方針の実現へ向けた取組み

当社は、当社グループの企業価値の源泉であるステークホルダーとの信頼関係を維持し、あるいは向上させるために、当社グループ社員による目標・価値観の共有、社員のプロフェッショナルリズムの育成、並びに幹部社員のマネジメント能力の育成に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化・充実による健全なグループ経営が必要不可欠であると認識し、その実現のために、経営監視機能の強化、内部統制システム及びコンプライアンス体制の構築・運用に継続的に取り組んでおります。

当社は、経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、当社グループの事業内容に精通している社内取締役で構成する適切な規模の取締役会と、監査役による経営監視体制の整備・強化によるガバナンス体制が、現時点では適切な体制であると考えております。なお、社外チェックの観点からは、1名の社外取締役及び2名の社外監査役が取締役会に出席し、会社の運営状況や各取締役の業務執行状況を確認し、必要に応じて意見を述べるなどの活動を行っており、社外からの監視・監督が十分に機能する体制が整備されております。

ハ. 利益還元に向けた取組み

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実を経営上の極めて重要な課題の一つと考えており、経営成績に応じた業績成果配分型の配当を基本方針としながら、当社グループの連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、今後とも連結当期純利益ベースでの配当性向10%を目標として、積極的な利益還元を努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

イ．当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針の導入目的

当社が定める当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます。）は、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としており、上記の基本方針に沿うものです。

当社は、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社株式等に対する大規模買付行為が行われる際に、大規模買付者に対して、事前に一定の説明義務及び情報提供義務等を課す一方で、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案し、あるいは株主の皆様が係る大規模買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることをその目的としています。

ロ．本プランの概要

いわゆる「平時導入の事前警告型」であり、その概要は以下のとおりです。

() 本プランに係る手続

- ・当社株式等について、発行済株式総数に対する保有割合が20%以上となる大規模買付行為を行うことを希望する大規模買付者が現れた場合には、当社取締役会は、当該大規模買付者に対し、事前に意向表明書及び大規模買付行為に関する情報の提出を求めます。
- ・当社取締役会は、大規模買付者から必要な情報が十分に提供されたと判断した場合には、必要に応じて外部専門家の助言を受けながら、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から大規模買付情報を十分に評価及び検討し、大規模買付者との条件に関する交渉、大規模買付行為に対する意見形成、代替案の立案等を行います。
- ・当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、独立委員会（取締役会による恣意的な判断を防止するために設置される機関であり、当社取締役会から独立した社外有識者で構成されます。）は、大規模買付者や取締役会から情報を受領した後、必要に応じて評価及び検討を行い、当社取締役会に対して、大規模買付対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。
- ・大規模買付者が、本プランに定める手続を遵守しない場合、あるいは遵守した場合であっても大規模買付行為が当社グループの企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと独立委員会が判断し、大規模買付対抗措置を発動すべきとの勧告がなされた場合には、当社取締役会は、発動が相当でないとして独自に判断した場合を除き、原則として大規模買付対抗措置の発動を決議するものとします。

() 大規模買付対抗措置

本プランにおける大規模買付対抗措置は、原則として、株主の皆様に対する新株予約権の無償割当ての方法によるものとします。なお、大規模買付対抗措置の発動に伴って株主の皆様に対し割当てられる新株予約権には、大規模買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が新株予約権の取得と引換えに大規模買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等が付される場合があります。

また、本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当ては行われませんので、本プランの導入そのものに起因して、株主の皆様の法的権利及び経済的利益に直接的・具体的な影響が生じることはありません。

() 本プランの有効期間及び廃止要件

本プランの有効期間は1年間とし、以降、本プランを継続するか否かについては、毎年定時株主総会に付議し、出席株主の皆様のご賛同をもって継続するものとします。

当社取締役会は、本プランの有効期間満了前であっても、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、本プランの趣旨に反しない範囲かつ独立委員会の承認を得た上で、本プランの修正又は見直しを行うことができるものとし、また当社株主総会又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他法令若しくは証券取引所規則の変更又はこれらの解釈、運用の変更があった場合には、合理的に必要と認められる範囲で、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正又は変更することができるものとします。

上記 及び の取組みが基本方針に沿うものであり、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないこと、及び当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

イ．本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び当社取締役会の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しております。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうような不適切な大規模買付行為が行われる場合には、それに対して相当の対抗措置を発動することがあることを明記しておりますので、本プランは上記 に記載した基本方針に沿うものであると、当社取締役会は判断しております。

ロ．本プランが当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、上記 に記載した基本方針並びに平成17年5月27日に経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」による三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）及び東京証券取引所の適時開示規則に定められた買収防衛策導入時の尊重義務（開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重）に沿って設計されており、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の代替案の提示を受ける機会の提供を明文化しております。これにより、株主の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本プランが当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

ハ．本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランは、（ ）大規模買付行為への対抗措置の発動にあたり合理的かつ客観的な要件が設定されていること、（ ）独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会を設置し、大規模買付行為への対抗措置の発動に際しては原則として独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、（ ）独立委員会は当社の費用で第三者である外部専門家等の助言を得ることができるとされていること、（ ）有効期間が1年と定められたうえ、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有しております。

したがって、当社取締役会は、本プランが当社グループの企業価値及び株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,513,716
計	1,513,716

(注) 平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成23年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、149,857,884株増加し、151,371,600株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	508,623	50,862,300	東京証券取引所 (マザーズ)	注2
計	508,623	50,862,300	-	-

(注) 1. 平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成23年10月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は50,353,677株増加し、50,862,300株となっております。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成23年10月1日付で1株を100株に分割すると同時に、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～平成23年9月30日	-	508,623	-	3,849,104	-	7,158,167

(注) 平成23年10月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が50,353,677株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島 勇二	埼玉県春日部市	166,640	32.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	50,396	9.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人:株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	13,855	2.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	9,397	1.84
株式会社フレックス	島根県出雲市小山町385番地の5	5,976	1.17
浅貝 武司	埼玉県草加市	5,840	1.14
入来院 雄介	愛知県名古屋市	4,200	0.82
大野 三規	兵庫県宝塚市	4,067	0.79
石上 榮一	千葉県銚子市	3,850	0.75
王 夢周	東京都品川区	3,777	0.74
計	-	267,998	52.69

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 50,396株

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 508,523	508,523	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	508,623	-	-
総株主の議決権	-	508,523	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の100個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社M C J	埼玉県春日部市緑町 六丁目9番21号	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,171,216	11,623,975
受取手形及び売掛金	7,665,903	7,401,951
営業投資有価証券	9,586	9,586
商品及び製品	7,702,294	7,098,497
仕掛品	100,414	142,687
原材料及び貯蔵品	1,727,228	1,597,240
その他	1,280,280	1,352,752
貸倒引当金	44,553	44,169
流動資産合計	31,612,370	29,182,522
固定資産		
有形固定資産	2,206,620	2,858,082
無形固定資産		
のれん	1,253,809	1,210,570
その他	463,194	500,503
無形固定資産合計	1,717,004	1,711,073
投資その他の資産		
その他	1,651,364	1,656,703
貸倒引当金	213,986	213,973
投資その他の資産合計	1,437,378	1,442,729
固定資産合計	5,361,003	6,011,885
資産合計	36,973,373	35,194,407
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,528,596	4,994,956
短期借入金	8,149,975	5,889,027
未払法人税等	720,362	486,877
引当金	800,742	774,587
その他	1,841,283	1,710,778
流動負債合計	17,040,961	13,856,228
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	3,070,825	3,370,309
退職給付引当金	512,052	546,906
その他の引当金	118,960	125,060
その他	385,865	428,932
固定負債合計	4,587,703	4,971,207
負債合計	21,628,664	18,827,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,847,432	3,849,104
資本剰余金	8,333,836	8,335,508
利益剰余金	3,627,260	4,358,350
自己株式	5,930	5,930
株主資本合計	15,802,598	16,537,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796	559
繰延ヘッジ損益	43,387	97,118
為替換算調整勘定	769,484	567,806
その他の包括利益累計額合計	813,667	471,248
新株予約権	69	-
少数株主持分	355,709	301,186
純資産合計	15,344,709	16,366,971
負債純資産合計	36,973,373	35,194,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	41,241,859	38,876,190
売上原価	33,774,758	31,199,006
売上総利益	7,467,101	7,677,183
販売費及び一般管理費	6,057,274	6,190,003
営業利益	1,409,826	1,487,179
営業外収益		
受取利息	30,069	28,425
受取配当金	-	75
負ののれん償却額	9,209	9,209
為替差益	38,525	-
受取手数料	55,401	108,699
受取賃貸料	39,537	56,038
その他	52,163	22,600
営業外収益合計	224,907	225,049
営業外費用		
支払利息	58,797	49,776
その他	36,708	38,931
営業外費用合計	95,505	88,708
経常利益	1,539,228	1,623,520
特別利益		
固定資産売却益	633	571
貸倒引当金戻入額	6,574	-
投資有価証券売却益	10,500	-
過年度関税戻入益	204,030	-
負ののれん発生益	-	4,422
受取保険金	-	17,186
その他	350	-
特別利益合計	222,088	22,180
特別損失		
減損損失	7,575	16,632
投資有価証券評価損	100,821	-
和解金	-	54,340
製品補償損失引当金繰入額	66,310	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78,950	-
その他	54,575	79,764
特別損失合計	308,233	150,737
税金等調整前四半期純利益	1,453,083	1,494,964
法人税、住民税及び事業税	340,597	598,429
法人税等調整額	226,340	10,522
法人税等合計	566,938	587,906
少数株主損益調整前四半期純利益	886,144	907,057
少数株主利益	15,608	21,019
四半期純利益	870,536	886,037

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	886,144	907,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,065	236
繰延ヘッジ損益	614	140,505
為替換算調整勘定	556,193	201,678
その他の包括利益合計	566,873	342,419
四半期包括利益	319,271	1,249,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,794	1,228,457
少数株主に係る四半期包括利益	15,477	21,019

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,453,083	1,494,964
減価償却費	174,780	180,765
減損損失	7,575	16,632
のれん償却額	52,449	52,449
負ののれん償却額	9,209	9,209
負ののれん発生益	-	4,422
受取利息及び受取配当金	30,069	28,500
支払利息	58,797	49,776
為替差損益(は益)	97,886	38,097
投資有価証券売却損益(は益)	10,500	-
投資有価証券評価損益(は益)	100,821	-
有形固定資産売却損益(は益)	633	571
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78,950	-
売上債権の増減額(は増加)	838,359	343,727
たな卸資産の増減額(は増加)	653,875	783,333
仕入債務の増減額(は減少)	135,764	622,940
その他	833,571	56,826
小計	1,460,608	2,237,276
利息及び配当金の受取額	30,146	22,431
利息の支払額	56,461	52,997
法人税等の支払額	201,012	932,028
法人税等の還付額	472,862	65,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,706,144	1,340,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,810	4,808
定期預金の払戻による収入	136,000	-
有形固定資産の取得による支出	87,218	812,109
有形固定資産の売却による収入	664	571
無形固定資産の取得による支出	106,221	142,290
差入保証金の差入による支出	21,128	47,797
差入保証金の回収による収入	46,564	35,966
投資有価証券の売却による収入	10,500	30,000
子会社株式の取得による支出	-	80,120
貸付けによる支出	-	100,000
その他	9,235	10,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,413	1,131,065

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	1,113,822
長期借入れによる収入	600,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,243,394	1,966,184
社債の償還による支出	249,500	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16,047	3,275
配当金の支払額	66,485	154,715
その他	9,635	9,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,152,967	1,941,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	509,855	179,630
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,907	1,552,049
現金及び現金同等物の期首残高	11,763,933	13,120,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,790,840	11,568,241

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計方針の変更)

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん 1,531,100千円	のれん 1,478,651千円
負ののれん 277,290千円	負ののれん 268,080千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,937,015千円	給与手当 1,882,088千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,836,936千円	現金及び預金勘定 11,623,975千円
預入期間が3か月を超える定期預金 46,095千円	預入期間が3か月を超える定期預金 55,734千円
現金及び現金同等物 11,790,840千円	現金及び現金同等物 11,568,241千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,183	140	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,947	305	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,288,940	952,919	41,241,859	-	41,241,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	596	-	596	596	-
計	40,289,537	952,919	41,242,456	596	41,241,859
セグメント利益	1,277,588	87,263	1,364,852	44,974	1,409,826

(注)1. セグメント利益の調整額44,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 227,402千円、セグメント間取引消去272,352千円、その他の調整額24千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,995,603	880,587	38,876,190	-	38,876,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	439	-	439	439	-
計	37,996,042	880,587	38,876,629	439	38,876,190
セグメント利益	1,401,779	69,582	1,471,361	15,818	1,487,179

(注)1. セグメント利益の調整額15,818千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 218,896千円、セグメント間取引消去234,708千円、その他の調整額6千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引 売建	759,442	773,838	14,396
	為替予約取引 買建	2,021,803	2,074,481	52,678

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引 売建	737,048	722,823	14,225
	為替予約取引 買建	2,019,282	2,014,334	4,948
	スワップ取引	1,413,500	58,271	58,271

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	17円80銭	17円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	870,536	886,037
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	870,536	886,037
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,896,043	50,847,108
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	17円58銭	17円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	613,778	3,165
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成23年10月 1 日付で 1 株を100株に株式分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数及び普通株式増加数を算出し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30 日)、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日公表分) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日) を適用しております。この適用により、平成23年10月 1 日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第 2 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1 株当たり四半期純利益金額 1,780円38銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 1,758円31銭

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成23年10月1日付で株式の分割を行うとともに、単元株制度を採用いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度導入の目的

当社は、平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の割合

普通株式の1株を100株に分割いたしました。

3. 単元株制度の導入

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

4. 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成23年10月1日を効力発生日としております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社M C J
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚利光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。